

# 研修参加報告書

令和 3年 5月 25日

会 派 名 無会派  
会派代表者 尾関 昭

(参加者： 尾関 昭 )

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	令和 3年 5月 24日 (月)
研修時間	13:00 ~ 17:00
研修場所	Web オンライン受講 (バロー文化ホール (多治見市文化会館))
研修内容	マニフェスト大賞 2021 キックオフ研修会 改革から変革へ ~地域から日本を変える~ (講師： 別添のとおり )

②

年 月 日	令和 年 月 日 ( )
研修時間	
研修場所	
研修内容	(講師： )

③

年 月 日	令和 年 月 日 ( )
研修時間	
研修場所	
研修内容	(講師： )

# 研修参加報告書

①

年月日	令和 3年 5月 24日 (月)
研修時間	13:00 ~ 17:00
研修場所	Web オンライン受講 (バロー文化ホール (多治見市文化会館))
研修内容	マニフェスト大賞 2021 キックオフ研修会 改革から変革へ ~地域から日本を変える~
<p><b>■目的</b></p> <p>全国各議会での「議会改革」としての取り組みを数多く学ぶ事により、当議会において少しずつでも実践をし、市民のための開かれた議会となるよう努める。 マニフェスト型選挙、ならびにそこから派生する市政運営が成熟期を向かえる昨今、議会人としての更なるチェック機能の強化を学ぶ機会とする。 (コロナ禍により Web 開催に変更)</p>	
<p><b>■内容</b></p> <p>▼講演 1 「議会から地方の変革を」 北川 正恭 早稲田大学名誉教授/マニフェスト大賞審査委員長</p> <p>▼講演 2 「市民による政策選択から実践までつなげるシステムづくり」 古川 雅典 多治見市長 (マニフェスト大賞 2020 グランプリ)</p> <p>▼セッション 1 「生活者起点のマニフェストサイクルで地域を変えていく」 北川 正恭 早稲田大学名誉教授/マニフェスト大賞審査委員長 古川 雅典 多治見市長 (マニフェスト大賞 2020 グランプリ) ファシリテーター 川上 文浩 (ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表/ 岐阜県可児市議会議員)</p> <p>▼事例報告 1 「オンライン本会議の可能性を探る~模擬本会議を実施した大津市議会からの報告~」 清水 克士 滋賀県大津市議会局長 (マニフェスト大賞 2020 エリア選抜)</p> <p>▼事例報告 2 「楽しみながら社会問題や政策の存在に気付く『ゲーム限界都市』」 東 善朗 一般社団法人 Do It Yourself 代表理事 (マニフェスト大賞 2020 優秀コミュニケーション戦略賞)</p> <p>▼事例報告 3 「『みんな de 議会』議会より一足先に予算を市民と一緒に審査する」 前川 和治 福井県敦賀市議会議員 (マニフェスト大賞 2020 優秀コミュニケーション戦略賞)</p> <p>▼講演 3 「議会改革から議会の“変革”へ」 中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長</p> <p>▼事例報告 4 「議会報告会のオンラインの活用や他議会と連携した議会 BCP の改定」 澤野 伸 岐阜県可児市議会議長 (マニフェスト大賞 2020 エリア選抜)</p> <p>▼事例報告 5 「議長主催による初当選議員勉強会やオンラインへの道のり」</p>	

田中 健 愛知県知立市議会前議長（マニフェスト大賞 2020 エリア選抜）

#### ▼セッション2 「“変革” へ向けた議会のあり方」

澤野 伸 岐阜県可児市議会議長（マニフェスト大賞 2020 エリア選抜）

田中 健 愛知県知立市議会前議長（マニフェスト大賞 2020 エリア選抜）

清水 克士 滋賀県大津市議会局長（マニフェスト大賞 2020 エリア選抜）

ファシリテーター 中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

#### ▼まとめ

北川 正恭 早稲田大学名誉教授/マニフェスト大賞審査委員長

#### 【北川氏】

- ・情報公開はやるかやらないかではなくて、やらなくてはならない時代となった。
- ・「DX（Digital Transformation／デジタルトランスフォーメーション）」として、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすことに遅れをとっている行政では何ができるのか。
- ・先ず、行政全体でペーパーレス化として導く役割（首謀者）としての議会であるべき。

#### 【古川氏】

- ・市長マニフェストを『総合計画』に反映させ、実行・実現のため、
  - ①徹底した市民・職員参加
  - ②目標管理制度との連動
  - ③財政計画との連動 を重要視。
- ・担当部署及び職員の人事目標と連動させることで『総合計画』の推進を組織面で担保。
- ・向こう4年間の歳入歳出を予測し、『総合計画』の推進を財政面で担保。

#### 【清水氏】

- ・2020年4月25日から5月6日の間、市役所本庁舎を閉鎖した経緯より、感染症対応議会BCPへの改訂へ。（政策検討会議 全5回）
- ・同時期、総務省は令和2年4月30日付総行第117号で、委員会運営については地方議会における判断によってオンライン化は可能との見解を発出。
- ・（議会）委員会のオンライン化実現について、議会委員会条例の改正を行う必要があり、またその場合には下記特則も設ける必要がある。

Ex. 第41条 委員会は、これを公開とする。

2 …の規定によりオンライン会議システムにより会議を開催する場合において、会議の傍聴を認めることが困難であると認められるときは、その映像と音声をインターネットを利用して会議と同時に配信することをもって前項の規定による公開に代えるものとする。

#### 【中村氏】

- ・議会改革（reform）から議会の変革（transformation）を。
  - 思っていた様な成果が得られないのは何が原因なのだろうか？

- そもそも今やっていることを見直す必要があるのでは？
  - 住民意見の集約のあり方は変えなくていいか？
  - 会議の運営は変えなくていいか？
  - 議会運営委員会は機能しているのか？
  - 事務局の人事や育成（強化）は適切か？ 等々
- ・議会運営プロセスや構造を抜本的に見直し、議会組織そのものを変えていく必要性。

【澤野氏】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、議長より議会BCPの見直しの提案。8月臨時会までの策定を目指し、プロジェクトチーム（人選は議長一任）を立ち上げ、協議を進めていく旨了承。

主な変更（追加）内容

- ①「感染症のまん延」を本計画における災害の1つと定義付け。
- ②災害時対策会議の招集条件を「市災害対策本部等の設置後速やかに」から「議長の判断により」に変更。合わせて、会議の招集判断基準を示す。また、議長の判断によりオンライン会議が開催できる旨の規定を追加。
- ③議員改選時の役職空白期間の対応について規定を設ける。
- ④事務局の通常業務は、事務局用BCPとして別途作成していたが、議会の一連の業務であるため、改定するBCPに記載し一本化。
- ⑤感染症等編を新たに加え、具体的な対策事例、議会開会中及び閉会中のフローを追加。また議員の健康確認のためのチェック票を整備。

■所感

未来志向でかつ変革を伴った議会改革を進めていく今後、さらにタイミングがコロナ禍ということで、今までにない新たな道筋を考えていく必要性が起き始めている。

また議会と行政との連動性・機能強化も大切であることが再確認できた。

危機管理を含めた方向性が付け加わったことで、我々の活動においても柔軟かつスピーディーな展開が求められる時代となっている事を実感した。

数多くの先進事例で、いま当議会が置かれた状況を再確認しつつも、本研修を通じて今後の展開の中で、必要とされる議員・議会を念頭に更なる議会改革を進める覚悟と決心を持つことができた。